

2020年11月4日

## 近代化するハノイ～スマートシティ

スマートシティ構想は5年ほど前までは、まだベトナムにとって新しい概念でした。しかし、この3年間で、スマートシティ、スマートトラベル、スマート農業などの用語がベトナムの各省で徐々に浸透し、今では一つのトレンドにもなっています。特にスマートシティの開発に対するベトナム政府の意気込みは大変なもので、次のような政策決定によって具体化しようとしています。

- 2018年8月1日、政府は「2018～2025年期のスマートシティ開発計画および2030年までの方針」を承認する首相決定第950号/QD-TTgを公布しました。2030年までのビジョンの目標は、ハノイ、ホーチミン、ダナン、カントーの4大都市を中心としてスマートシティーネットワークを構築することです。
- 2019年9月27日、政治局は「第4次産業革命に関する決議」を承認し、第4次産業革命のメリットを活用する目標を決定しました。具体的には、成長モデルの刷新、経済再構築、国の近代化、デジタル・エコノミーの発展、国民生活水準の向上、国防・安全保障の確保、生態環境の保護などがあげられます。



ハノイでカメラによる監視システムで違反を処理

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

この政策決定には、近代的な都市建設に関する政府の意向を各行政区に明確に伝える意義があります。政府の方針に従って、現在、ベトナムの約 30 の都市と省は、都市機能の管理・整備の充実を図り、密集した都市部における生活の質を高めるために、スマートシティ・イニシアチブを推進しています。各行政区の中でも特にハノイ、クアンニン、ダナン、トゥアティエンフエ、ホーチミン市が重点地域とされています。

その中で特に先行しているのは首都ハノイのスマートシティ構想です。最初のフェーズ（2018-2020年）で、ハノイ市当局は以下のようなスマートシティの基盤作りを行いました。

- 市内での駐車場検索および駐車料金支払いアプリ「アイパーキング(iParking)」の導入と展開
- GPS 機器によるバスシステムの管理・運用とともに RFID(非接触型の自動認識技術)を適用
- ザップバット ; バスターミナルでカメラによる監視システムで違反を処理
- 自動大気観測ステーションの完成 ( 1 0 か所)
- キャッシュレス支払いソリューションの促進
- 電子納税システムの展開



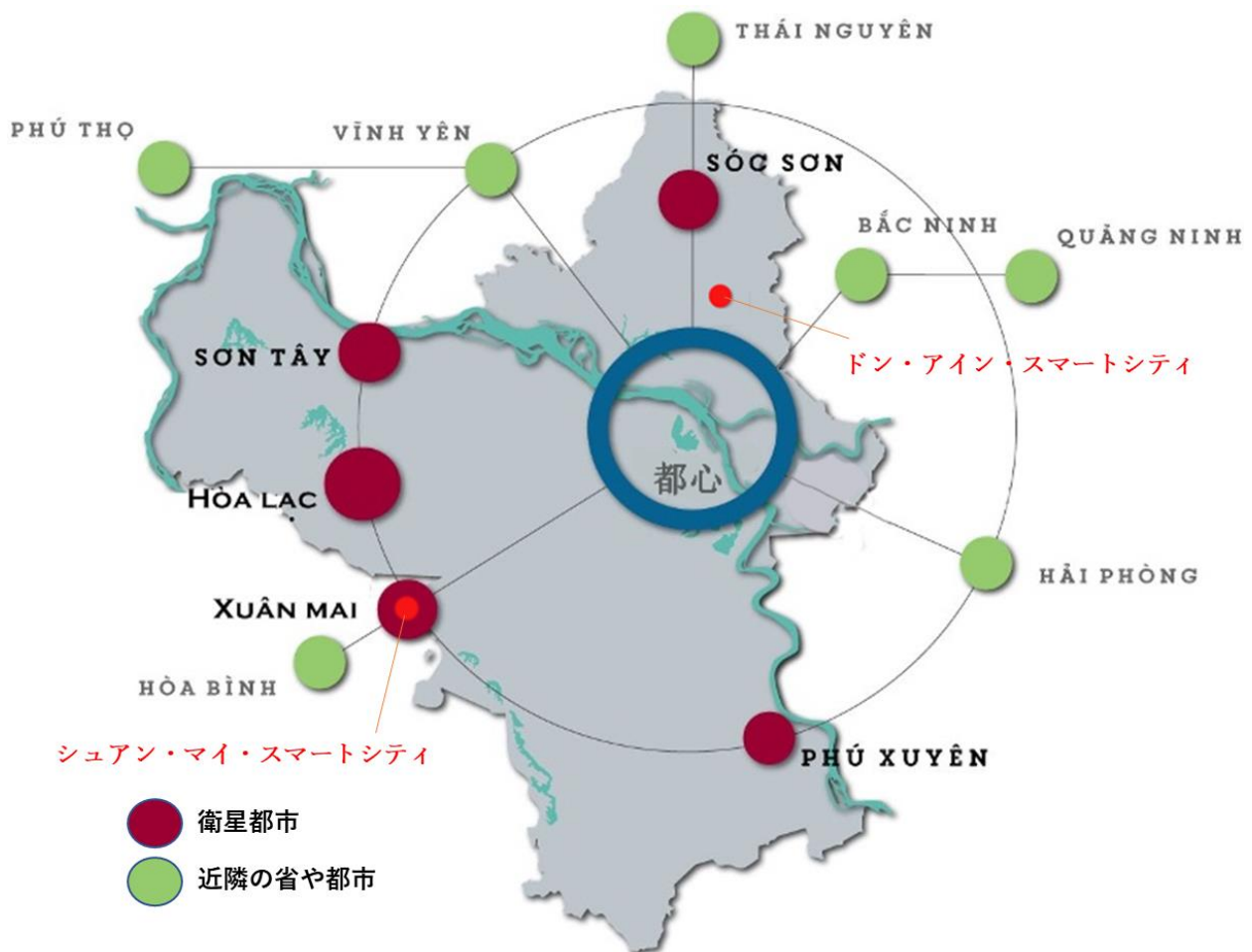
ドン・アイン・スマートシティ

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

このほど、第 17 回ハノイ市共産党大会において今後 10 年間の同市の開発目標が決議されました。その中で、2025 年をめどに、首都ハノイを近代的で緑豊かなスマートシティに発展させる目標を掲げています。そしてその 5 年後の 2030 年には、ハノイは「グリーン・スマート・モダン」な都市として首都の近代化を完了し、1 人あたりの GRDP を 12,000-13,000 ドルに引き上げる計画です。

党委員会とハノイ市の決意に加えて、国内外の企業が積極的に参加することで、ハノイのスマートシティ構想が促進されることが期待されています。現在の最大のプロジェクトは、ドンアイン郡に位置するドン・アイン・スマートシティで、BRG グループが日本の住友商事とのジョイントベンチャー



当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

で開発しています。272ヘクタールに広がるスマートシティへの投資額は42億ドルを上回り、近代的で持続可能なインフラ整備と社会経済開発を目指しています。2019年10月に鋤入れ式を行っており、今後5つのフェーズに分けて開発する予定となっていますが、その第1フェーズは2021年度から開始する予定です。住友商事は東京電力やNECなど5社と連携しますが、インフラ整備やITのノウハウを各社が持ち寄り、交通渋滞解消や電力の安定供給といった課題の解決された街づくりに生かされることが期待されています。

ハノイにおける2番目に大きなプロジェクトはタン・ホアン・ミン・グループのチュオンミー郡に位置するシュアン・マイ・スマートシティです。投資額は当初約35億ドル（第1フェーズ）で、その敷地は3,000ヘクタールにおよび、環境に優しい設備を備えた近代的なスマートシティを目指しています。

また、ハノイの南部トゥーリエム区には、2018年、ビングループが、ビンホームズ・スマートシティを立ち上げました。同プロジェクトには、スマートセキュリティ、スマートマネジメント、スマートコミュニティ、スマートホームの4本柱に基づいた58棟の高層レジデンシャルビルが建設される予定です。



ビンホームズ・スマートシティ

スマートシティの建設・投資は、ベトナム全体、特にハノイの発展にとって必要なステップと考えられています。ベトナムの人々は、スマートシティがもたらす人生の変化に大変期待しています。

【写真提供：JVRC】 <http://www.capital-am.co.jp>

以上

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。